

2025年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年2月12日

上場会社名 児玉化学工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4222 URL <http://www.kodama-chemical.co.jp/>
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 北村 以知雄
 問合せ先責任者(役職名) 経理財務部長 (氏名) 杉崎 浩一 (TEL) 050(3645)0121
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第3四半期の連結業績(2024年4月1日~2024年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第3四半期	11,764	5.9	153	29.2	103	1,106.8	△75	—
2024年3月期第3四半期	11,112	△4.6	118	△56.2	8	△96.7	△177	△407.5

(注) 包括利益 2025年3月期第3四半期 202百万円(△3.7%) 2024年3月期第3四半期 210百万円(△55.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第3四半期	△13.59	—
2024年3月期第3四半期	△26.67	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第3四半期	14,399	5,351	28.0
2024年3月期	14,602	5,240	27.7

(参考) 自己資本 2025年3月期第3四半期 4,029百万円 2024年3月期 4,042百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	—	—	0.00	0.00
2025年3月期	—	—	—	—	—
2025年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注1) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注2) 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	15,400	4.8	100	△39.6	30	23.4	△210	—	△26.94

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 有
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年3月期3Q	7,859,191株	2024年3月期	7,859,191株
② 期末自己株式数	2025年3月期3Q	63,987株	2024年3月期	63,809株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2025年3月期3Q	7,795,278株	2024年3月期3Q	7,791,220株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 有 (任意)

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(参考) 種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株あたり配当金の内訳は以下のとおりです。

(A種優先株式)

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	—	—	5.12	5.12
2025年3月期	—	—	—		
2025年3月期 (予想)				5.12	5.12

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	1
(1) 経営成績に関する説明	1
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	5
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	6
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(会計方針の変更)	7
(会計上の見積りの変更)	7
(セグメント情報等)	8
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9
(重要な後発事象)	10
独立監査法人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における当社グループを取巻く経済環境は、米国のインフレ懸念が再燃したことによる金利の再上昇や日銀が7月に実施した利上げの影響など、主にマクロ経済面の不安定さが際立ったものであり、当社事業を取巻く国内外の市場は、依然として先行きが不透明なまま推移いたしました。特に、物価高による実質賃金の減少により消費マインドは引き続き低調に推移し、当社が得意とする大型の樹脂成型品を利用する耐久消費財や住宅等の販売も低調に推移いたしました。

このような経済環境下での当社グループのセグメント毎の状況は以下のとおりですが、国内のモビリティ事業では、新型モデルの量産が開始されたことなどが寄与し、認証不正問題などによる販売減をカバーして、国内自動車部門は対前年度で増収となりました。一方で、住宅投資や消費の低迷を受け、リビングスペース事業、アドバンスド&エッセンシャル事業は厳しい市況のなか、対前年度で減収となりました。

こうした厳しい経営環境のなかではありますが、23年6月に、お取引先金融機関の皆様の同意により、事業再生ADR債務を完済し、事業再生計画期間を終了するとともに、継続してコスト削減も進め、財務内容の健全化他による経営基盤の安定化に努めてまいりました。

この様な状況のなか、当第3四半期連結累計期間における売上高は11,764百万円(前年同四半期比5.9%増)と増収となり、営業利益は153百万円(前年同四半期比29.2%増)、経常利益は103百万円(前年同四半期比1,106.8%増)、税金等調整前四半期純利益は103百万円(前年同四半期比1,106.8%増)、親会社株主に帰属する四半期純損失は75百万円(前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失177百万円)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

① モビリティ事業

当事業の国内自動車部門におきましては、乗用車向けでメイン車種の生産台数が大きく伸長し、販売増加となりました。海外自動車部門におきましては、タイのECHOAUTOPARTS(THAILAND) CO., LTD. では、市況の回復が遅れていることにより、販売減少となりました。

この結果、売上高は8,185百万円(前年同四半期比14.2%増)、セグメント利益は296百万円(前年同四半期比81.6%増)となりました。

② リビングスペース事業

当事業の国内住宅設備部門におきましては、引き続き、住宅用資材や人件費の高騰の影響により新規住宅向け需要が全般的に低調になりました。その結果、洗面化粧鏡を中心に販売減少となりました。オフィス用空調製品においても、同様の影響により、若干の販売減となりました。海外冷機部品部門におきましては、タイのTHAI KODAMA CO., LTD.、ベトナムのTHAI KODAMA(VIETNAM) CO., LTD. とも、需要が低調に推移したことなどにより販売減少となりました。収益性に関しては、各費用の価格反映が進んだことと、品質向上の取組みによる良化要因も含んでおりますが、減収が大きく影響し、前年同四半期比で減少しました。

この結果、売上高は3,197百万円(前年同四半期比8.4%減)、セグメント利益は256百万円(前年同四半期比21.3%減)となりました。

③ アドバンスド&エッセンシャル事業

当事業におきましては、ゲームソフト用パッケージ事業は第2四半期から引き続き需要減となり、販売減少となりました。また新複合材製品事業においても、一部量産延期があり販売減少となりました。収益性に関しては、対象製品の収益性は維持しているものの、当期内の内外製比率変更による一過性の影響により、前年同四半期比で減少しました。

この結果、売上高は380百万円(前年同四半期比16.5%減)、セグメント利益は21百万円(前年同四半期比78.3%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は14,399百万円となり、前連結会計年度末に比べ202百万円の減少となりました。

資産では、流動資産において現金及び預金が借入金返済等により294百万円減少し、原材料及び貯蔵品が232百万円減少しました。一方で、受取手形及び売掛金は234百万円増加しております。固定資産において有形固定資産の新規取得もありましたが対応する減価償却により全体として151百万円減少しました。一方で、株価増加により投資有価証券が96百万円増加しました。

負債では、借入金の返済により364百万円減少しました。

純資産では、親会社株主に帰属する純損失75百万円の計上により利益剰余金が減少するも、為替換算調整勘定が74百万円増加、有価証券評価差額金が63百万円、非支配株主持分が124百万円増加しました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期累計期間の連結業績につきまして、売上高、営業利益においては増収増益となりました。

こうした中、2024年5月15日に公表いたしました2025年3月期連結業績予想に対して、売上高は当初の通期予想通りを見込んでおりますが、想定していた国内外の売上構成がモビリティ事業を中心に変化したことにより国内の製造費用が増加したことに加えて、株式会社メプロホールディングス（以下「メプロホールディングス」といいます。）買収に伴うデューデリジェンス費用の計上を見込んだ結果、下方修正しております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,799,335	1,505,404
受取手形及び売掛金	2,591,955	2,826,835
商品及び製品	394,907	307,305
仕掛品	182,968	208,692
原材料及び貯蔵品	843,367	611,287
その他	99,176	235,742
貸倒引当金	△12,591	△13,411
流動資産合計	5,899,119	5,681,857
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,356,156	6,551,694
減価償却累計額及び減損損失累計額	△4,487,312	△4,693,162
建物及び構築物（純額）	1,868,844	1,858,531
機械装置及び運搬具	9,602,840	9,779,972
減価償却累計額及び減損損失累計額	△8,279,182	△8,602,767
機械装置及び運搬具（純額）	1,323,658	1,177,204
土地	3,081,832	3,135,325
リース資産	1,410,190	1,496,013
減価償却累計額	△496,203	△794,900
リース資産（純額）	913,986	701,112
建設仮勘定	439,618	152,287
その他	3,558,132	4,288,489
減価償却累計額及び減損損失累計額	△3,205,031	△3,483,547
その他（純額）	353,100	804,941
有形固定資産合計	7,981,040	7,829,404
無形固定資産		
その他	80,017	66,324
無形固定資産合計	80,017	66,324
投資その他の資産		
投資有価証券	583,246	679,712
固定化営業債権	18,990	18,990
繰延税金資産	17,806	19,166
退職給付に係る資産	—	94,661
その他	76,250	63,599
貸倒引当金	△54,150	△54,150
投資その他の資産合計	642,143	821,981
固定資産合計	8,703,202	8,717,710
資産合計	14,602,322	14,399,567

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,602,100	1,869,653
電子記録債務	917,688	911,221
短期借入金	1,921,050	3,499,600
リース債務	366,112	398,128
未払法人税等	37,147	21,628
前受金	695,000	671,014
賞与引当金	48,901	153,856
訴訟損失引当金	15,442	16,488
その他	904,730	681,023
流動負債合計	6,508,172	8,222,614
固定負債		
長期借入金	1,942,500	—
リース債務	447,481	200,069
繰延税金負債	196,771	241,748
株式給付引当金	31,299	15,972
退職給付に係る負債	204,571	324,433
その他	31,512	42,957
固定負債合計	2,854,136	825,181
負債合計	9,362,309	9,047,796
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	2,254,948	2,254,948
利益剰余金	1,093,820	977,911
自己株式	△52,881	△52,934
株主資本合計	3,395,887	3,279,925
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	234,918	298,016
為替換算調整勘定	288,358	363,352
退職給付に係る調整累計額	123,290	88,342
その他の包括利益累計額合計	646,567	749,711
非支配株主持分	1,197,557	1,322,133
純資産合計	5,240,013	5,351,770
負債純資産合計	14,602,322	14,399,567

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2024年4月1日 至2024年12月31日)
売上高	11,112,380	11,764,458
売上原価	9,503,864	10,004,929
売上総利益	1,608,515	1,759,529
販売費及び一般管理費	1,489,708	1,606,044
営業利益	118,807	153,485
営業外収益		
受取利息	12,301	16,190
受取配当金	14,328	17,098
受取補償金	16,003	—
固定資産売却益	—	7,466
その他	29,343	16,459
営業外収益合計	71,977	57,214
営業外費用		
支払利息	47,649	70,966
支払手数料	86,372	20,603
為替差損	19,575	11,132
その他	28,610	4,486
営業外費用合計	182,208	107,189
経常利益	8,576	103,510
税金等調整前四半期純利益	8,576	103,510
法人税、住民税及び事業税	76,588	74,747
法人税等調整額	14,898	11,757
法人税等合計	91,486	86,504
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△82,909	17,006
非支配株主に帰属する四半期純利益	94,907	92,915
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△177,816	△75,908

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△82,909	17,006
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	80,792	63,098
為替換算調整勘定	210,250	158,059
退職給付に係る調整額	2,068	△35,809
その他の包括利益合計	293,110	185,348
四半期包括利益	210,201	202,354
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	28,088	27,312
非支配株主に係る四半期包括利益	182,112	175,042

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

I 前第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年5月12日 取締役会	A種優先株式	40,000	5.12	2023年3月31日	2023年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の
末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年5月15日 取締役会	A種優先株式	40,000	5.12	2024年3月31日	2024年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の
末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

(退職給付に係る会計処理の数理計算上の差異の費用処理年数の変更)

当社は、退職給付に係る会計処理の数理計算上の差異の費用処理年数について、従来、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数で費用処理しておりましたが、平均残存勤務期間がこれを下回ったため、第1四半期連結会計期間より費用処理年数を7年から6年に変更しております。

尚、この変更による当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	モビリティ 事業	リビングスペース 事業	アドバンスド&エッ センシャル事業	
売上高				
日本	3,612,514	2,123,617	456,167	6,192,299
東南アジア	3,552,931	1,367,149	—	4,920,080
顧客との契約から生じる収益	7,165,446	3,490,766	456,167	11,112,380
外部顧客への売上高	7,165,446	3,490,766	456,167	11,112,380
セグメント間の内部売上高又は振替高	87,684	215,473	—	303,158
計	7,253,131	3,706,239	456,167	11,415,538
セグメント利益	163,098	325,914	99,953	588,965

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	588,965
セグメント間取引消去	△132,188
全社費用(注)	△449,460
未実現損益調整額	740
その他の調整額	518
四半期連結損益計算書の税金等調整前四半期純利益	8,576

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	モビリティ 事業	リビングスペース 事業	アドバンスド&エッ センシャル事業	
売上高				
日本	4,638,466	1,939,218	380,905	6,958,590
東南アジア	3,547,451	1,258,417	—	4,805,868
顧客との契約から生じる収益	8,185,917	3,197,635	380,905	11,764,458
外部顧客への売上高	8,185,917	3,197,635	380,905	11,764,458
セグメント間の内部売上高又 は振替高	19,813	190,337	—	210,150
計	8,205,731	3,387,973	380,905	11,974,609
セグメント利益	296,232	256,488	21,704	574,425

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	574,425
セグメント間取引消去	△116,765
全社費用(注)	△351,740
未実現損益調整額	740
その他の調整額	△3,150
四半期連結損益計算書の税金等調整前四半期純利益	103,510

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
減価償却費	456,504千円	844,627千円

(重要な後発事象)

取得による企業結合及び債権譲受

当社は、2025年2月12日開催の取締役会において、エンデバー・ユナイテッド2号投資事業有限責任組合（以下「EU LPS」といいます。）との間で株式等譲渡契約を締結し、EU LPSからメプロホールディングスの全株式を取得して子会社化すること及びEU LPSがメプロホールディングスの子会社に対して有する債権を譲り受けることについて決議し、同日付で株式等譲渡契約を締結いたしました。

1. 企業結合の目的

当社は、樹脂加工製品の設計から製造販売までを領域として、樹脂加工に関わる製品分野で挑戦を続け、製品化に貢献をしております。一方、メプロホールディングスは、アルミダイカスト、粉末冶金、鉄鍛造といった特性が異なる3つの金属加工製法を駆使する国内でも稀有な会社であり、自動車部品業界を中心に顧客企業の多様なニーズに応え続けています。今回の株式取得によって、企業規模の拡大及びポートフォリオ強化による経営の安定化、ならびに技術・機能面でのシナジー創出による新たな成長ビジョンの策定等により、両社の発展が実現できると判断いたしました。具体的には、顧客の共有、樹脂と金属を組み合わせた製品開発、物流子会社を使ったコスト削減、海外拠点の活用等が期待でき、当社の企業価値向上が見込まれると判断しております。

2. 被取得企業の名称、事業内容、規模

会社の名称：株式会社メプロホールディングス
 事業の内容：株式保有を通じた事業会社の経営管理
 資本金 100,000千円

3. 企業結合日

2025年4月1日（予定）

4. 取得株式数、取得価額及び取得前後の所有株式の状況並びに債権譲受の概要

(1) 異動前の所有株式数	0株（議決権の数：0個、議決権所有割合：0.0%）
(2) 取得株式数	400株（議決権の数：400個）
(3) 取得価額	10億円（注1）
(4) 異動後の所有株式数	400株（議決権の数：400個、議決権所有割合：100.0%）
(5) 債権譲受の目的たる財産	EU LPSが保有する子会社に対する貸付債権（注2）
(6) 債権譲受の目的たる財産の価額	約34.2億円（予定）（※）額面

（注1）メプロホールディングス株式の取得対価（現金を対価とする株式取得）に加えて、下記注2記載の債権の譲受の対価を含めた金額です。取得資金については、全額を国内の金融機関からの融資にて賄う予定です。金融機関からは、融資意向書を受領しており、資金調達には問題ないものと考えております。なお、融資料率等の諸条件につきましては、今後当社及び金融機関の間で誠実に協議の上決定してまいります。

（注2）当社は、EU LPSからのメプロホールディングスの全株式の取得と一連の取引として、EU LPSがメプロホールディングスの子会社に対して有する貸付債権（本日時点における貸付残高54.2億円であり、譲渡実行日までに子会社から約20億円の弁済が行われる予定であるため、譲渡実行日における貸付残高は約34.2億円の予定）も同時に譲り受けます。

5. 主要な取得関連費用の内容及び金額

現時点では確定しておりません。

6. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

7. 企業結合日に受け入れる資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

独立監査法人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年2月12日

児玉化学工業株式会社

取締役会 御中

監査法人薄衣佐吉事務所

東京都文京区

指定社員

公認会計士 長谷部 健 太

業務執行社員

指定社員

公認会計士 平 谷 一 史

業務執行社員

指定社員

公認会計士 櫻 澤 巧 大

業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている児玉化学工業株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2024年10月1日から2024年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2024年4月1日から2024年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査等委員会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条

第2項に定める記載の省略が適用されている。)に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準(ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。)に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注意事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準(ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。)に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上